

報告3：名古屋造形芸術大学の美術教育

—創造の場、内容と目的—

Report III : Educational Systems to Develop Students' Abilities at Nagoya Zokei University

日比野ルミ

Rumi Hibino

1 はじめに

創造の現場でありつづけること

一般的に、大学に最低限必要な要素は何かと考えてみる。人に聞けば様々な答えが返ってくるに違いないが、私は「創造力を持った人が集まること」と答えるだろう。創造力とは、芸術大学のみに必要なものではなくて、おそらく人が生きる為に最も必要な要素だと思う。創造力を持った人々が集まれば、私たちは持っていないものが多くあっても様々なことができるはずだ。例えば、新しい何かを生み出す力を持つ教育スタッフにより、工夫あるカリキュラムがつくられる。事務職員の創造的なアイデアが加わり、大学が運営されていく。そこへ、創造力を秘め、意欲を持って、さらなる充実を目指す学生が集まる。単純に言って、これら三者が揃えば、どんな壁も乗り越えていける。極端な例として、場所は青空の下であっても、カリキュラムは教員により工夫されるだろう。資金難であったとしても、教員は教材を工夫できるだろう。学生も置かれた状況を柔軟に楽しみ貪欲に得ていくことができるに違いない。

学問の中で、ことに芸術は、意味、価値観における創造の長い歴史を持っている。それは、少子化や経済破綻などの欠損、つまり、重要問題ではあるがグローバルな視点からみればローカルな事象に影響を受ける類のものではない。むしろ、欠損の状況こそが豊かな美意識（それは時に個の良性）を生み出すものだ。課題は、その欠損の中身が何であるのかを知り、その欠損の意味（全体での位置付け）を知ることにある。バブルが弾けて久しいにも関わらず、私達はその頃のシステムを今も引きずっている。そんなことが続くはずがないことは皆が理解しているのに、その改良のための大小の見直しは避けられてきた。おそらく避ける事情はあった。ならば代案はあるのかということで、その方法を模索しているのが現在の状況である。「創造力を持った人々」は、今日のこのような状況下できっと活躍するだろう。大学においては、それは必ずしも、これまで大学を担ってきた専任教員や職員とは限らない。学歴や肩書きのすばらしい人とも限らない。そして、一人であるはずがない。動きを作りだすことが必要だ。風が起こるようにコトが生まれる

とすれば、風の起きやすい環境を仕組み、機が熟すのを待つのが私達大学教員の目標の一つである。また、それには多勢の方の共感や協力が不可欠である。そこで、まずは協力を得るにあたり必要な情報の共有を目標とし、本稿に取り組みたい。

本稿の目的

名古屋造形芸術大学の美術教育をテーマにした報告は本稿で3回目となる。報告1は紀要第9号-2003で、「実践と今後の課題」という副題で述べた。本学短期大学部（2003年4月より名古屋造形芸術短期大学を改名）での教育プログラムより、ファンデーションプログラムや工房実技について記述した。また、本学で企画され続けている国際交流プロジェクト、TRANSIT（トランジット）について一部を報告した。そして、学生の質や教育構造の現状と課題について問題提起したつもりである。報告2は紀要第10-2004で「実践的プロジェクトと未来展望」という副題で述べた。前述のTRANSITや、仮設表現空間（カリキュラムに連動した社会交流プロジェクトなど）について報告し、これらの特徴や課題について個人的考え方を述べた。後半は、報告1と報告2の内容から考えられる名古屋造形芸術大学の未来展望について、極めて私的な見解を述べた。

私はその翌年度に卒展委員長として、大学がカリキュラムの最終章と位置付ける卒業制作展「卒展」の企画運営に携わった。その過程では、大学内の各コース、学科ごとの様々な考え方の違いを目の当たりにし、大学として社会にメッセージを打ち出すことの困難さを痛感した。そして、本学の大学像そのものが曖昧で見えづらいものとなっている現実を知った。どのセクションも決して間違ったことを主張しているのではない。要は、全体像に対する認識に違いがあるために、それらの主張がこれまで噛み合わなかったのだと考えられる。それぞれがお互いに何を思い、どう考えているのか知らない今まで意見交換がなかったことが浮かび上がってきた。今回の報告では、まず、2004年1月の卒展を取り巻く諸問題を中心に報告するつもりである。この報告によって、本学造形芸術学部の教学的最終地点となる「卒展」に一部現れた、各セクションの教育方針や目標、教学的価値観

に関わる問題提起をしたい。

そして後半は教務関連のテーマで報告する。2004年4月から、私は教務部長として大学の様々な難間に取り組むことになった。報告1でも報告2でも、大学内部者でありながら外部的視点を持ち、そのことを自覚しながら記述してきたつもりだった。突如として、そのスタンスが変化した。造形芸術学部着任以来、教務委員の経験さえ無い私にとって、この一年は毎日が、驚きある発見と地道な学習と反省の連続だった。大学を取り巻く外的環境が変化するスピードは想像以上に早く、休日も関係なく毎日、刻々と変化した。このスピードある変化の中で、どの時点で何を判断するかということが後に大きく影響することを学んだ。また、欲しい判断材料が思いのほか集まり難い現状があった。教務部は、学生の将来にわたって影響力のある情報を管理する。また、大学の教学的な向上を常に考え、公正で具体的な方法を生み出していくなければならない。何よりも早く着手しなければならない事は、スピードある変化に対応しながら、その責任を果たすための環境整備だった。本日までを振り返って、それが実現できたとは到底思えない。大学全体に関わる事案ばかりなので、たった一つの案を関係教職員に理解してもらうにも膨大な時間と労力を要した。全てが想像以上に困難だった。

教務委員会において、前期は全学の教育内容のさらなる向上を目的とした授業アンケートについて議論することが主となった。後期は、次年度の授業内容や、数年後から十数年後に向けて大学が進むべき方向性について、教学的視点からの議論が中心となった。現段階で結論が出た訳ではない。しかし、具体的に授業アンケートは半期ごとに実施し、来年度の授業概要（シラバス）については、議論の根拠としての共通認識のために、共通フォーマットへの書き換えが、ようやく行われる。また、来年度入学生より美術学科は週5日間の実技開講となり、更なる教育プログラムの充実を図ることとなった。これまでの本学の比較的のんびりした牧歌的校風からすれば、かなり大幅な、且つ、急激な改良を加えていることは確かだ。この激しさが、のどかな校風の良さを荒らしてしまう危険性だって改良と隣り合わせで存在する。何よりこれらの決定が本当に改良なのか、改良でないのか明らかな答えがある訳でもない。だからこそ、今、何故このような決定をし、名古屋造形芸術大学がどのように動いていくのかを、出来るだけ客観的に記述しておく必

要がある。何より痛感するのは、熱い議論の内容も決議も、仕事に忙殺される教員ほど忘れてしまうことなのである。そして、職員もその立場で「それは違います」と指摘するには、大変な勇気を要するものなのだ。現役教務部長としての報告が、客觀性を持つとは明言できないが、一連の動きは、私の通常の立場では見えないものばかりで、このポジションでこそ見えたものだ。また、発言を控えるべき点も多々ある立場であることも十分に認識している。しかしそれ以降に、決めたことを肅々と運用していくために根拠を浸透させる必要がある。そして、大学はこの地域の文化発展を微力であろうとも誘發していくかなければならないと感じる。私には、気力と体力を消耗する一方で、協力の有り難さを痛感した一年間だった。これらは何より大事な制作時間を返上し、労力を費やして、ようやく僅かな進展をみた案件ばかりだ。そして、その進展には多くの方が関わり尽力を惜しまなかつたものである。たったこれだけのことであるが、この報告3は少なくとも今後、本学関係者が活用できるものにしたい。

2 卒展の課題

まるで陣取り合戦の悲哀

陣取り合戦と例えたのは、愛知県の美術系大学が長年抱える問題に対してである。愛知県美術館ギャラリーで発表する団体数が実質的に飽和状態になっていることが原因となっている。愛知芸術文化センターは、愛知県美術館、愛知県美術館ギャラリー、愛知芸術劇場等が集まっている複合施設である。本学の卒展は名古屋の中心部に位置する同センターの愛知県美術館ギャラリーの展示室を借りて開催する。同ギャラリーは県民に公平に機会を与えることを、その責務としているため、各種団体からの申込みに対して公平に発表の機会を与えることとしている。しかし、2週間で数万人を数える入場者を見込む日展だけは別格扱いとなっているのは周知の事実だ。また、日展のスポンサーは地元有力紙であり、美術館とも繋がりが深い。愛知県美術館でさえも入場者数確保にあえぐ昨今の状況を踏まえれば、いくつかの同館企画展以上の入場者を見込む団体展に対して、愛知芸術文化センターが配慮しないのも県民の利益に反するのかもしれない。

卒業制作展はといえば、日本の場合、一般の人々が興

味を示す対象には成り得ていない。ヨーロッパの芸術大学の卒展と言えば、それこそ日展並みに多くの人が集まり、学生もそこでチャンスを掴んでいくと聞く。日本での美術に対する認識、文化を重視する風土そのものの不毛を感じざるを得ない。これも教育の責任の一つだ。現実的には、日展に足を運ぶ人々のほとんどが、一私立大学の卒業制作展にまで来場することは考え難い。本学の卒展の入場者数は1週間で万に届くことは昨今では稀である。

そして問題は、前年の文化の日（11月3日）前後に東京展を開催し、以降、地方都市を巡る日展が、各大学、高校の卒展時期に愛知に巡回し、愛知県美術館ギャラリーを2～3週間独占するということだ。毎年微妙に変わる期間のために、多くの小規模団体が振り回され同ギャラリーを使わせていただくのが通例となっている。本学の場合は、過去には2月中旬から後半にかけて卒展を開催していたが、ある時期に、日展開催の前に押しだされたような時期（1月の中旬）に卒展を開催することとなった。一部の当事者達が言うには「騙されて」のことである。おかげで、この地域では先陣となる卒展である。大学にとってみれば、カリキュラムの一部となっている卒展を行わない訳にはいかない。「この場所で開催してもらわなくともよいのですよ」と半期も終わった夏に美術館ギャラリー担当者に言われれば、悪条件も飲まなければならなかったのだろう。

果たして、この実情が愛知の遅れた文化を何とかしようとを考えている人々を相当にがっかりさせているとは、行政はほとんど察知していないと思われる。この点が、芸術大学の卒展に多くの人が訪れる人口数十万のヨーロッパの地方都市と、人口200万の大都市でありながら、最も動いている新しい息吹に興味を示さない「遅れた愛知」の違いである。日本の文化は評価の定まったもの、ブランドを貪欲にむさぼる癖を持ちながら、クリエイティブな活動を育てる土壤が皆無に近い。こうした大学側担当者の愚痴は尽きない。また、本学の場合は、名古屋市近郊のベッドタウンにキャンパスを持つために、発表は名古屋の中心で時期が変わっても行いたい要望があった。また、規模的に適当な場所が名古屋中心部には少ないことであった。これらの事情が重なって、本学は1998年より1月に卒展を開催してきた。他の理由も考えられるが、1月に期間を変えた時から入場者数は減少した。

2年間、私自身が会場申込みに立ち会って実感するのは、この入場者数の推移は、翌年の卒展の会場を申し込むときに影響があるということだ。これは本学ではなく、愛知県美術館ギャラリーの価値観である。愛知県美術館ギャラリーの担当責任者は毎年のように変わると、どの担当者も一様におっしゃることは同じだ。まるで担当者として、こう答えるようにとマニュアルがあるかのように、初期の打ち合わせの時には「学生の卒展を美術館でやる必要があるのか」と問われる。この件については、学内でも賛否両論ある。その件だけについて全学的にじっくり議論したことは、私が知る範囲では、まだない。関西では、大学キャンパスを使うとか、普段は展示スペースではない場所での卒展開催が盛んである。それからすると、愛知県美術館ギャラリーで開催する必然性についての問いかけは、容易に無視できるものでもない。

趣味で描いた絵や彫刻を発表することが目的の団体による展覧会を時々みると、無垢で純粋な作者の心情が伝わってきて癒される。時折、団体の長老が、若い作者に講評をしているのを見かけることがあるが、具体的な作品の制作方法について語られていることが多い。大学教員の学生に対する講評も、概ねそのような内容が含まれる。だが、スタンスが違うと感じるのは、美術系大学の学生は制作することを生業とする覚悟を少なからずしていることだ。もちろん、制作とはまったく関係のない仕事を選び、趣味で制作して発表できればいいという人もいるが、何割かは、なんとかして続けたいと考えている。そういう学生にとっての卒業制作展の意味は大きい。ヨーロッパの卒展のように、そこで一気にビッグチャンスを掴むような卒展であれば、そういう学生もさらに増え、良い作品も生み出される。そのような卒展の回数を重ねれば、必ず愛知の文化水準は上がる。その先には、美術館での玄人向けの企画展にだって人が押し寄せるはずなのだが、現時点で夢はあまりに遠い。文化の担い手である芸大生が1年以上かけて制作した作品展示を、公共施設が「学生の作品だから」と軽視して締め出すかのような考え方を持っているとすれば、それこそ公平性を欠くばかりか、行政の様々な価値観が、るべき姿と逆になつていいかと疑いたくなるものだ。本当に残念でならない。

大学側から見た卒業制作展の意味

美術系大学の経営的側面からみると、卒業制作展は大

学広報活動の意味合いを兼ねる。ことに東海地方の美術系大学は愛知県内に多く存在し、他大学との差別化や発表の質は、募集状況にも影響があると考えられている。少子化の影響を受けて大学全入の時代が近付くにつれ、学内でも学科やコース毎に、少しでも良い条件で発表が出来るよう卒展委員会に働きかけるような動きが見られた。コースや学科にとって良い条件とは何だろうと考えた時、それぞれの価値観が垣間見える。

まず、調整が必要になったのは、本学の受付を通して入る最初の展示室、美術館ギャラリーのA室をどのコースが使用するかであった。激しいやり取りの末、デザイン学科視覚伝達デザインコースから始まり、建築・空間デザインコース、産業・工芸デザインコース、美術学科日本画コース、洋画コース、彫刻コース、総合造形コースの流れで、美術館ギャラリーのA室からG室までを構成することになった。最初の理由は、「A室は展示全体の顔であり、これまでデザイン学科はA室から展示したことがない。前年までに美術学科と交代でA室を使用する約束が両学科で出来ていた」とのことだった。正直なところ私には理解を超える理由であり、卒展の主役である4年生には、まったく関係のない話だった。約束を裏付ける記録も無かった。察するに造形芸術学部の美術学科とデザイン学科は、あまり交流がないような印象をそのとき受けた。当時は本当にやるせなかったが現在においては、それは全く当たらないと断言できる。あの時の激しいやり取りや、その後の共同作業、様々な問題解決のプロセスが私達を相互理解へと導いた。現在の空気は、あの時と全く違う。

当時の両学科の主な相違点は、次の三点である。第一に、「芸術大学の卒展は美術学科から始まるものである」ということについてだ。美術学科がそれを当たり前と考える一方、デザイン学科からは猛反発の事態となった。卒展委員長の私は、美術学科の所属であったものの、インスタレーションを専門にしている立場から、各作品に合った場所があるはずだと考えていた。美術館ギャラリーのA室からD室、EとF室、G室は、大きさ、天井や床のしつらえ、印象がまるで違う。各コース内でもG室に置いたほうが映える作品もあれば、A室で展示したほうが映える作品もあるのではないかと想像された。その意見も初期の頃に出すには出したが、両学科のA室争奪戦の激しさに、あっけなく搔き消えた。両学科ともコース毎にまとまった展示にするという点では、異論がなか

ったのである。今思えば、コースで割合い画一的な指導が展開されており、コース内でバラエティーに富む作品が出にくいことが考えられた。学科でまとまった展示をするという点でも揺らぎがなかった。各コースや学科の中身が明らかに違っているという見方が現れている。そのような理由もあり、卒展のサブテーマとして「ネオ・スタンダード」という言葉を使った。学内に対して「本当にコースのスタンダードを打ち出せるのか」という問い合わせの意味と共に、本学の構成を改めて捉え直すにも格好の場であると、頭の隅では考えていた。

だが、一方で疑問も残った。本当に中身は明確に分かれているのだろうか。私自身の制作も彫刻と洋画、日本画の境界を行ったり来たりする。たまたま所属が洋画であるだけのことで制作が洋画というわけではない。これまでの卒展をみていても、似たような存在が数多く見受けられたのだが、私の見当違いなのだろうか。実際に何人かの学生は、学科も飛び越えそうなところで制作しているではないか。ただ一つだけ言えることは、そういう作品もコース毎に分かれているからこそ、より引き立て見えてくる。それらは未完であるが故に、多様性の中では、まだ埋もれてしまう作品と言える。

弱々しい意見が搔き消えたと同時に卒展委員長は美術学科寄りに動くのかと言えば、そういう性分でもなかった。私は卒展委員長として、ありのままを報告し大学としての判断を仰いだ。卒展が大学広報を兼ねる以上、卒展委員長の独断で決められる内容ではなかった。結果的には準備時間をギリギリ残して、デザイン学科視覚伝達デザインコースがA室から展示する全体計画となった。視覚伝達デザインコースの意欲とインパクトある展示が期待されたことによる。

第二の相違点は、「卒業制作は各学生に平等に発表の機会を与えるべき」という考え方である。この「平等」は、名古屋造形芸術大学の卒展の場合、展示スペースを一人あたりの面積を同じにすることで保たれている。実際に卒業する学生数の増加に対して、展示会場の総面積は変わらないため、年によっては、作品がひしめき合うように展示される場合もある。それは、どこの団体でも同じなのだが、この同じ面積で割り当てるという考え方には、平等概念と作品の価値基準、教育方針など様々な問題に対して折り合いをつけた本学独自の方針と苦悩がうかがえる。私には以下の問題が気にかかる。

1. 作品の良し悪しは、大きさに比例するものなのか。

2. 壁に掛ける作品と、床に置く作品と、その両方を使う作品の公平性とは何か。
3. 作品の特徴と、各展示室の特徴が、展示構成に配慮されないのはなぜか。
4. 大学は、もともと個性豊かな学生を平等に教育し、何を目指すのか。

最後の問いは、卒展がカリキュラムの最終章であるという位置付けならではのものだ。教育体系の完成に最も近いところで、平等に権利として「守られた」展示をすることが、本学の方針に沿っているのかどうかが問われる。それぞれの問い合わせに対して、一教員として現時点で述べる個人的意見はある。しかし、それは大学の方針ではないので、現在の立場では問い合わせに留めたい。大学の方針は、十分に議論されて総意としてまとまるのが、本学の校風であり素晴らしいところだと考えている。逆に本学の場合、トップダウン方式で大学が運営できる土壌は培われてこなかった。だからこそ、さらなる議論が求められている。議論の場づくりから始める必要があるだろう。

第三の相違点は、学生と教員の関係にある。卒展の搬入や搬出に如実に現れた学生と教員の関係の違い、それは、美術学科のコースでは学生が展示作業を仕切っているのに対して、デザイン学科では、教員、研究室職員が展示作業を行っていたことだ。ほとんどの学生が展示をしてもらっていた。これでは、朝から作業を始めて時間内に終了することは不可能だろう。規模を考えて学生リーダーを決め、彼らに任せるだけで、多くの学生が待ちくたびれることはない。一部の動きの良い学生のみが疲れ果てる事もない。このことは、実は普段の教育と直結した課題である。教員から学生への一対一の教授と学生間の協働のバランスを、カリキュラムの中で見直せないだろうか。

知人であるデザインの現場で働く人を見ていると、デザイナーは人を動かす仕事だと感じることが少なくない。職人的技術も必要であるが、自分以外の職人的技術を引き出し纏める力が必要とされる職業だ。美術家もインスタレーション作品を実現するときには、部品を発注することや、人に手伝ってもらって展示することはよくある。その時に、イメージと役割を伝え、最高の働きを得ることはデザイナーと共に必要だ。美術学科、デザイン学科を問わず、学生が卒展の展示を仕切るのは無理なこととは思われない。それは4年生までに備わって

いてよい技量だと考えられる。実際にカリキュラムの中に訓練的要素が盛り込まれ、展示に際して実際に動きの良いコースが存在する。プロジェクト等で鍛えられた学生チームもある。これらの学生に対しては、最終イメージさえ明確にしておけば特に教員が動く必要はない。複数のグループが同時進行で動くので、人数の多いセクション程、展示時間に余裕が持てるのがメリットである。

本学プロジェクトが救った卒展のアクシデント

実際に展示構成の大まかなものが決まり、安堵していた頃、E室の展示計画が当初のものから変更され、ほとんど作品がない状態になることが判明した。空いたところにF室の作品をつめて配置することは、E室に暗室の段取りをしていたため作品移動ができず不可能だった。急遽、企画展示スペースを新設することになった。この展開を誘発した原因には複数の点が考えられる。私の視点からみた原因を、今後のために敢えて記述すると以下の通りとなる。

1. 学生の作品の形状、数等を当該学科教員が誰も把握していないかった。卒展委員会では早い時期に展示計画書の提出を依頼していたが、提出が遅れていた。
2. 当該学科卒業制作の指導において、学生と教員のコミュニケーションが十分にとられていなかった。教員は研究室職員に任せる傾向があり、両者の連絡も十分でなかった。
3. 美術学科とデザイン学科の情報交換が、ほとんどなかった上、計画したスケジュールよりも相当遅れて進行していた。
4. 当該学科について、学科内に「毎年の通りにやればよい」という気の緩みがあった。また、授業計画の中に卒展時期にほぼ重なって学科による展覧会が計画されていた。

以上のような経緯で、非常に中途半端な形状の、薄暗い企画展示スペースは生まれてしまった。厳しい言い方をすれば、上記3以外は全て教育内容の問題と直結する。きちんと反省するべき点である。

企画の内容は卒展とは直接は関係がないが、もはや選べる状況ではなかった。本学の特徴ある教育活動を紹介する目的で、各種プロジェクトのパネル展示および、制作物展示となった。ここでは、美術学科、デザイン学科の区別が無く、実際に息づいている教育のソースが示されたように思われる。各種プロジェクトの内容について

は、それぞれ、ふさわしい時期に本学の紀要で発表されることになっている。当時の卒展委員長として特筆すべきは、12月末の授業日程終了後に概要が決まった企画展示の為に、各プロジェクトのリーダーである教員が、年末年始の休日をほとんど返上して動き、1月2週目の卒展企画展示を実現したことである。仮に本学に非常事態があるとすれば、この方々が大学を支えるのだと思う程の気迫であった。それは、翌2006年1月の卒展企画展示においても同様だった。前年とは別の方々が今年は大活躍したことも付け加えたい。

実質的には選抜企画展

2006年1月開催卒展の企画は、前年の反省を踏まえ、学生の卒業制作の取り組み時期を前倒しする工夫が盛り込まれた。それは実際に有効に機能した。企画の概要は、卒業制作を多数選び、ポスターを多種類制作するというものだ。それを、地下鉄の主要駅に連らねて掲示し広報するのである。主要駅を全てまわってポスターを見るということは、関係者であっても難しいと思われる所以、その全種類を一箇所で見られる展覧会「卒制ポスター45集結展」を開催することになった。本学の教授がそのディレクションを行い、それぞれのポスターは公式ポスターとも関連を持たせるデザインとなった。最終的には45種類の作品が各コースを網羅して選考された。その一つ一つを撮影し、構成し、学内で出力してポスターを制作した。

この企画により、学生には競争心を持つ者もいれば、より作品に集中して制作する姿勢を示す者もいた。我がコースでは非常に有効な刺激となったように思われる。実際の掲示場所を巡ると、乗り換え用の通路に並んで掲示され迫力がある一方、人が溜まるところには掲示スペースそのものが無いために、文字情報までは読んでもられないと思われた。また個人的には、黒ベースの学生作品ポスターは、関東の大手美術予備校のポスターを連想する。この企画が継続されるならば「大学らしい自由さ」が次なるテーマだろうか、などと考えた。いずれにせよ、デザイン作品や彫刻などの立体的な作品に対して新しいアピールの方法が見えたことは確かだ。絵画作品では、印刷の質によって、その良さが鈍く見えるのが気にかかる。ただ、これこそ平等である必要はない。この企画そのものが実質的には選抜展であったことは疑う余地がない。ポスターのようなメディアに向く作品に関して今後

も続ける事は検討してよいのではないか。

他に真似のできない卒展

2006年1月の企画展示「卒制ポスター45集結展」は全国初の試みであった。そのためにマスメディアも注目したが、次回は「初」ではない。特色ある教育内容に根ざした企画、広報が求められる。

短大部の卒展には、率直に言って、あっけらかんとした陽気な雰囲気がある。造形芸術学部の卒展に比べると、若い、開き直ったような明るさが印象に残る。実際に制作した学生は、元々それ程あっけらかんとした性格ばかりでもなさそうだ。むしろ教職員の手厚い関わりによって、人間的なつながりを得た自信のようなものが作品から見えてくる。この良さを造形芸術学部にも持ち込みたいものである。このことは、既にある造形芸術学部の良い部分を打ち消すものではないのだから。

短大部卒展の開催場所は愛知県美術館ギャラリーではなく名古屋市民ギャラリー矢田である。展示に関しての制約は愛知県美術館ギャラリーよりも遙かに緩やかだ。此処はまだ新しいこともあり、作品が引き立ってみえる美しい展示室を持っている。毎年、初日に展示室内でオープニングパーティーを開催し、学生にとってはチャンスとなる様な出会いもある。パーティー開催は、愛知県美術館ギャラリーの使用規約では考えられないことだ。確かに総面積は愛知県美術館ギャラリーのほうが本学の規模にはふさわしい。しかし、展示の自由度を本学の作品傾向に照らして比べると、名古屋市民ギャラリー矢田での卒展開催は今後検討されるべきである。コースを限定するとか、他大学がするように、両ギャラリーの同時開催が考えられてもよいのではないか。

また、各学生の卒業制作には「プロジェクトの成果」として、それほどはっきりした成果はまだ見え難い。各プロジェクトはカリキュラムではないので、卒展との関わりにおいて位置付けを確認する必要がある。だが、各プロジェクトが教育の中で、学生の意識を高める役割を持ち、教員は、その成果を肌で感じている。いくつかある成果のうち、個人の制作に還元できるものは、既に各卒業制作に少しずつ現れている。しかし、個人の制作に成果を還元し難い域に踏み込む学生も少なくない。なぜなら、プロジェクトそのものが協働によって成り立つものであるからだ。例えば研究に共同研究があるように、共同制作が行われたとしたら、それは、まぎれもなく成

果である。もちろん、そこには様々な評価上の問題はある。だがプラスαの要素としてならば、意欲ある学生の共同卒業制作は認められてよいのではないか。個人の卒業制作と共同卒業制作両方に取り組む学生がいるのは、卒展を観に来る人にとっても嬉しいことだ。これは前述の「平等」問題とは切り離して考えられる問題である。

本学には、卒展までに学外で展覧会を経験する学生が多い特徴がある。個展やグループ展の開催場所も様々である。初個展の内容は、やはり学生らしい初々しさが漂うものの、その後の発表毎にみせる成長には目を見張るものがある。この場数を踏んだことが卒展に発揮できれば、他の美術系大学にはない本学の卒展が実現するのではないか。それには、通常のいわゆる「卒展」の在り様を継続しながら、一方で冒険的な「卒展」を仕組んでいくことが望まれる。場数を踏んだ学生達が何を考えるのかは実に興味深い。また、彼らが面白いことを考え始めたときに対応できる大学にしていきたいものだ。

総じて言えば、卒展に関わる課題というものは、常に時代とともに変化するものであり、完成形は無いとも言える。今、この名古屋造形芸術大学における卒展について、言いかえれば、他に真似の出来ない卒業制作展を実現するために何をすべきかということについて、議論が必要である。卒業制作の質そのものを上げるためにはどうしたら良いのか。それらを発表するには時期、場所、展示形態をどのようにすればよいのか。これらの課題は最低限、早急に議論されるべきである。時期と場所を自由に確保するためには、遅くとも、前年の卒展開催期間までには、次年度の大まかな計画や方針が定まっていかなければならない。どこかで二年分の卒展について議論する年を挟み込まなければ、永遠に本学は、希望を実現することが出来ない愚痴を言うだけの大学だ。その実現には、全学的な協力なくしては無理である。一部主導の企画では全く不可能だ。さらに卒展の主役となる学生を巻き込まなければ、もしくは、学生が主役としてイニシアティブを持たなければ、運営そのものが難しくなった。その活路を見出すには、4年次のカリキュラム全体を再度練り直す必要が当然に出てくる。つまり、よりパワフルな卒展を本気で目指そうと考えるならば、その企画、教育プログラムが作成されるのは、「卒展開催の1年半前」以前でなければならないことになる。一年スパンの教員企画の卒展は、あらゆる面で限界に来ている。この状況を打破するには、1年半から2年に及ぶ計画、それ

も、教員と学生が連携するようなプロセスしか無理なのではないか。卒展委員長として、そのことをまず痛感した。そして、卒業制作が4年間の教育プログラムの集大成ならば、もっと教育内容に根ざした集大成の発表方法が模索されてよいのではないか。コースによっては、もっと自由に力強くアピールできる方法があるはずだ。その実験的要素は、これまでの卒展で既に示されている。要は、本学教員が、どれだけ客観的に他大学を含めた卒業制作展を観て、本学の教育内容を見直すことが出来るかにかかっている。これが、教務部長として痛感したことである。そして本年度においては、それは遠く及ばず、実現しなかった。

3 教務部の課題

授業アンケート

ここでいう授業アンケートとは、教員の授業方法や、自己の取り組みについてマークシート方式で学生に問うもので、学生は全員が無記名で当該科目毎にアンケートに答える。これまで、造形芸術学部、短期大学部それぞれで、または、科目独自に試行的に行われていたのだが、本年度より、造形芸術学部で業者を介して行うこととした。本年度の4月には「2005年度、前、後期に各1回実施する」ということだけが決まっており、その実施方法等については、全くの白紙状態だった。慌てて教務委員会を中心に、造形芸術学部の開講科目共通の設問と実施マニュアルをまとめた。アンケート用紙の設問には、教員の講義方法から学生自身の準備や出席率までを含む。また、最後には自由記述欄があり各学生が全てを15分程度で記入することとなっている。前期に実施した授業アンケートは、講義科目全般と実技科目の中から、専任教員が担当するものに限って行った。実技科目の非常勤講師担当の科目については、授業が集中的に行われるものもあり、準備や依頼が間に合わなかったためである。後期については全学的に実施協力をいただいた。

大学は造形芸術学部全体で共通のアンケートをとり、その集計を業者に依頼した。学部全体のもの、学科毎(美術学科とデザイン学科)のもの、講義科目については、さらに細かく分けて集計したデータをグラフにした。集計結果のグラフは教員が特定できるものではない。個の部分をオブラーントに包んだ状態で、造形芸術学部全体の教育の様子を予測するデータを作成した。この段階ま

でを全て業者に依頼し、教員は自分の担当科目的アンケート原本とその科目的集計データ以外は見ることはできない。アンケート原本は基本的に、その科目的担当者である教員に返却される。授業の充実のために役立てていただくのが目的である。目的はそれ以上でも、それ以下でもないが、中には役立て方が見出せないとする教員もおられる。その場合は事務局がそのアンケート原本を引き取り、責任を持って処分することとしている。

集計結果は内部分析の為にのみ公開され、資料配布は、学長、学部長、教務部のほか教務委員会までとした。そして、後期の集計後、教務部長は報告書をまとめることとした。この原稿を執筆している時期は、残念ながらデータはまだ集計されていない。従って、具体的に見えてくる造形芸術学部の実態は、まだわからない。教学的向上のために大学が具体的にどう取り組むかについては、来年度以降の教務的課題となる。本年度は、その為の資料の一部を作成したに過ぎない。

他大学でも授業アンケートの実施には様々苦労していると聞く。どうやら教員の査定に使うと考えられがちで、本学においても、授業アンケートの目的が理解されず、実施協力をいただけないケースも過去にはあった。実際に査定に使う大学もあるらしく、このようなアンケートを教務部で実施すると、そう考えられるのは仕方がないことではある。また、このデータは、教員にとっては重要な個人情報にあたる。取り扱いは慎重でなければならない。他大学の例をみると、目的が教学的向上に限られる場合、専門にFD委員会などを立ち上げ、教務とは別のセクションが管轄する場合のほうが上手く運営できているようである。しかし本学のような小規模の大学では、実行力を想定すると、それはかなり難しい。幸い後期の授業アンケートは、一実技科目を除き、依頼した全ての科目で実施していただいた。教員のこの上ない協力体制が名古屋造形芸術大学にある。

教育の骨格を示す授業概要の活用

今、私はこの原稿の執筆とともに、本学造形芸術学部の授業概要の編集に携わっている。数年前に別件のために、私は造形芸術学部と短期大学部のシラバスを、小さな部屋に籠って隅々まで読んだことがある。私にとって、それらは難解なものだった。それから数年経ち今年度使用したシラバスを繰ると、数年前と同じ文言がシンプルに綴られた箇所がある一方、意味もなく長く難解になっ

た部分もある。本学の実態は、この一冊の授業概要にも現れる。

ここで少し放送大学の科目履修について紹介したい。放送大学では、放送によって毎週決まった時間に授業が行われ、教科書はその資料として放送の内容を補足する。教科書は放送される内容とともに2年ほどで更新される。新しい科目も新設される他、毎年授業科目の見直しが行われているようだ。放送大学はテレビとラジオの放送によって成り立っているので、放送枠によって科目総数が限られている。本学のようにキャンパスを使って講義などが行われる場合、その科目総数は使用教室など施設数の限度内で決まると考えてよい。名古屋造形芸術大学の場合は、造形芸術学部と短期大学部、大学院が同じキャンパスで施設を共用して学ぶため、時間割の工夫は欠かせないものとなっている。それそれが対象学科等を限って開講していることも他の美術系大学にはあまり見られない特徴だ。規模の割には開講科目が重複などして多い。施設環境等の制約も多く、教務部にとっては頭の痛い問題だ。

その時間割を組む段階で、講義科目の場合は教室、実技科目の場合は工房等の使用予定の重複が予想されるが、授業の内容を事前に掴んでいれば、授業運営に支障のない代替施設を準備することは十分可能である。ところが、提出される資料や授業概要を見ても、どのような施設が必要で、何人が一斉に行うのか、または、個々に出来ることなのか判別がつかないのが現状だ。授業自体が計画通りに進行していない場合もある。教務課職員は、重複が起きる度に状況をききながら自転車操業的対応を繰り返してきた。授業概要がもう少しあかりやすく必要な情報が掲載されているなどすれば、解消されることはある。計画を立て充分に準備すれば、遅れることも減少する。詳細に記す必要はないが、要望される項目に答えていない場合、それは運用に影響する。このような点から授業概要のさらなる改良が望まれる。

ある私立大学の以前のWebサイトには、各授業科目に対して、大学独自の教科書の表紙が公開されていた。それらは、共著もあるが大学専任教員が関わる独自の冊子である。Webサイトのその先は学内IDを持つものしか閲覧できなかったが、それらの教科書の目次が授業概要に匹敵するものであることは想像に難くない。教科書の場合は目次ばかりではなく、本文もあるのである。仮にそれを読むだけの授業ならば、それは恐ろしくつまら

ない大学だ。だが、その先を期待できる内容として授業が行われているとすれば、高額の学納金も安く感じられるだろう。これは広報イメージの問題でもある。そして教育内容の質に関わる問題もある。

また、さらに頭の痛いこととして、本学の場合は授業概要を作成するのが、卒展の時期と重なっている。教務課職員も、各コースの教員も、一年で最も多忙な時期である。この頃に入念な次年度の計画を立てることは非合理的と言わざるを得ない。毎年大変な目に会いながら、本学は授業概要作成を前倒しできずに本日に至っている。計画が全てだとは思わない。教育は生ものである。しかし、充分な初期計画なしに教育が成り立つとは到底思われない。本学の教育の骨格が脆弱だとすれば、この初期計画が充分に練られていないことが原因の一つに挙げられる。初期計画とは、中、長期の教学的指針・計画であり、一年のスパンで考えたときには、授業概要がそれにあたる。授業概要が早めにしっかりとすれば、授業のためのあらゆる準備が確実にできる。それは教育効果に反映される。その自信は大学イメージ向上に着実に繋がる。何よりも、私達教員自身が、大学教育の全体像を知ることができる。そのメリットはあまり意識されることはないが広報活動には絶大だ。授業の中身を事務系スタッフに伝えることは、大学案内作成や高校訪問などの広報活動において、協力はもとより創造的なアイデアを得られる第一歩なのである。授業概要是学生が授業の準備をし、積極的に学ぶためにあるのは当然であるが、私達大学構成員が大学に対しての共通認識を得るためにも必要不可欠のものである。

学歴や資格による教員評価の今後

大学に教員が採用されるとき、文科省への様々な提出資料の項目には、学歴、職歴、受賞歴などが含まれる。国公立の美術系大学の教員採用に際しては東京芸術大学または、筑波大学出身の男性、中でも留学経験者が圧倒的に有利だと言われた時代があった。国内外のネットワークを継続的に教育・研究活動に活かすことが求められていたと考えられる。それが採用資格ならば、私が大学教員に採用されることは考えられないことだった。それゆえ、公募により留学経験のない女性を教員として採用した本学に対し、私は採用されて逆に興味を持った。

私は、愛知の予備校で一浪して大学生になった。愛知県内に美術系大学はいくつもあったが、東京芸術大学の

みを目指すクラスで勉強した。当時はそういうクラスがかなりの人数を抱えて存在していたし、創作編で触れたとおり、私には別の事情もあった。東京芸術大学の大学院在籍中から、美術の授業が週に10時間前後ある高校で非常勤講師として働いた。それまでも予備校講師等を掛け持ちしながら制作していたが、他の美術系大学やデザイン科出身の同僚と仕事をするのは、その高校がほぼ初めてである。それまで、ほとんどの同僚は東京芸大出身、それも同じ科の先輩ばかりだった。此處での仕事は、私にとって転機となった。高校の同僚達は、年齢も立場も専門も関係なく、教育に対する工夫をし、本当に熱心に準備していた。そして程なく私は、自分が当然だと信じていたことやプライドのようなものが、意外に頼りないことなのではないかと考えるようになった。向上心旺盛な同僚らは、よく仕事を越えて制作についても語り合った。制作論は、時に教育論にスライドする。その中で多くを教えられた。同僚達は、大学研究にも大変熱心である。大学案内は隅から隅まで目を通すのは当然のこととして、入試問題（モチーフや問題文）の分析もする。さらに、大学がキャンパスで行う入試説明会には1・2年生を連れて出かけていた。また、実際に入学した学生にリサーチして大学情報を集め、次の受験生の進路相談に臨むという徹底ぶりである。私は本学の教員になり東海地区の高校を訪問した際、同様の高校教員に遭遇することが多々あった。それから考えると、私は驚嘆したけれど、実際はそれほど珍しいことではないのかもしれない。

さて、大学評価を外部に委託するこの時代に、厳しく公正な評価をしてもらうには、元同僚達は適任の域に入ると思われる。その方々が入念に情報を収集し、教育内容によって「良い大学」と評価していた美術系大学は、実は東京芸術大学でも筑波大学でもない。その次に私達が想像するような有名私立大学でもなかった。このことは、私に意識改革を促すことであったし、何を大事にすべきか示唆していると感じる。

一方、本学の教員構成は、驚くほど多様性に富む。私はこの多様性をポジティブな要素として捉える。だが、少し時代を遡ると、そこにも差別的な空気が、やはり存在したと聞く。それは、短期大学と四年制大学の間、出身大学によって、また大学院と他の機関との間に存在していたようだ。ひょっとしたら、気付かぬだけで今もあるのかもしれない。ただ、冷静な視点に立ち思うのは、

その差別の中で上に居ると思っている人も、下に居ると思っている人も、本人がそう捉えているだけなのである。実際は大差がなく、人間性はそういう観点のみで計れるものではない。私はそう思っている。

大学も評価されるようになり、教員個人も評価対象となる時代が来ている。評価分析そのものは必要だとしても、その基準は大学ごとに異なっていても良いのではないか。そして本学の基準は「本学の目指すもの」に準ずるべきである。確固とした教育理念があり、それに沿った人材をあらゆる可能性の中から選ぶ。この単純なことが、大学組織には非常に難しいことに感じられる。おそらく文科省の基準と本学が独自に育ててきた基準は、ぎりぎりで整合している。独自に育ててきた基準は教育理念に沿ったものであったかどうかも不明だ。ただ、これを結果的に良かったと捉えることも今では可能だ。何しろ大学毎の「特色ある教育」が奨励されている昨今である。基準を決める学内の機関が「人を認める」ということについて正しく柔軟に考えれば、本学の「特色ある教育」に沿った評価基準が見出せて当然と言える。ある教育機関のリーダーが「人間性を評価できる人などいない」というようなことを言っていた。人事に関する葛藤を覗かせる一言に聞こえ記憶に残っているが、その言葉もおそらく正しい。多様性を認めるということは、逆に、その基準線をはっきりと示すことで実現するものなのかもしれない。

本学の教員選考委員会の委員に、前に述べた昔の国公立大学教員採用の暗黙条件に該当する方が一人もいないことは、肯定的に捉えて誠に興味深い事実だ。本学に該当者がいないわけではない。その委員が国公立（大学法人）美術系大学と同じ基準を打ち出したら、私はそれに対して首を傾げるだろう。選考する委員自身を否定することにもなり兼ねない。様々なキャリアを持つプロ的観点から、教育理念に沿った本学独自の価値観を打ち出すことが期待される。また、選考される人間もそのことを自覚し、役割を担う努力を当然するべきだ。

授業内容の向上に不可欠なものは何か考えると、まず授業を支える教員の熱意が挙げられる。熱意がなくては、維持もできない昨今の大学事情であるが、この熱意を評価基準に加えなければならないとしたら、それは本当に寂しい。そんなことは当たり前という時代は戻らないのだろうか。また不可欠な第二は、学生が、教員の制作内容や研究内容を知る機会である。そのことによって、教

員から学生に伝えられる内容が格段に変わってくる。さらに、確実に伝えられる技術が必要だ。私には現場的な評価基準しか考えられないが、基準を見出すことは、理想をイメージすることと似ている。自己を守り、他を見下すようなことと似ているようで、実はかけ離れていることも改めて確認しておきたい。

教務部の課題も突き詰めるところ、教学的方針と内容を全学的視野で見ることが大きな鍵となる。そして、その視点から、細部の各セクションの役割、強みを盛り込み、内容を強化していくことが研究されるべきである。授業アンケートのデータを悔らず受け止め、分析することが望まれる。また、教育の骨格となる授業概要を、同様の広い視野で読んでいくことも望まれる。現在編集中の授業概要の中身は、コースによって温度差があることを否めない。この授業概要の中身を常に更新していく努力は、これから欠かせないものとなる。それぐらい本学に入学する学生の体質、興味はスピード感を持って変化していることを知るべきだ。本学の美術教育に対する価値観を、この授業概要で打ち出すことは充分に可能である。それは高校生を指導する教員にとって、公式の大学案内よりも具体的な大学案内となりうる。そのためにも、本学の「特色ある教育」や教員構成をも支える価値観、教育理念を今一度、全員が共有し、確認しなければならない。

4 まとめ

創造の場と原動力

本学の組織は大変複雑である。同じ敷地内に造形芸術学部、大学院、短期大学部が共存し、施設、教職員がそれぞれを行き来して教育活動、研究活動が実施されている。とはいえ、それぞれは方針決定機関としては現在独立しており、その調整は事務部が行わざるを得ないのが実情である。だが本来は、教育プログラムに関わることであるのだから、教員が事務部に解りづらい部分を補い、その調整に関わる必要がある。それぞれに調整のための必要情報が整わないうちに調整期限が迫る場合が多い。それは多くの場合、資金的な補充を伴う結果になる。これらの小さな重複を取り除き、運営のスリム化を目指すことは、必要な教育資金を潤沢に生み出すことに寄与する。まずは、三機関の連携をどのように実現していくかが鍵となる。

また、本学は来年度より、新たに交流造形コースとメディア造形コースをデザイン学科に開設する。このコースの特徴は今後、実際に入学する第1期生によってより明確に定義され、社会に認知されていくことになると思われる。どのような形になるにしても、その状態を今、確実に予測できる人間ではなく、本学が進む道には不透明な部分が多くある。だが、このような状況そのものはクリエイティブな側面を重視し、尚且つ多様性を尊重する本学の校風からすれば、るべき姿であることも事実だ。安定した部分と、不確実な部分がバランス良く保たれてこそ創造は活力を増す。大学が創造の現場であることさえ実現できれば、私達はどのような状況であっても、やりがいを持ってそれぞれの職責を果たすことが出来るのである。

美術系大学の特徴は、「教育スタッフが制作する人間」であることだ。制作しない人間が実技指導を行うことは大変難しい。その点でも「創造力を持った人」に、教育と並行して制作活動を行えるような環境を提供することは不可欠と言える。本学には教員用の制作スペースは基本的に無い。私などは、学生時代に学生十数人が使う広さのスペースを教員一名が使用していたのを当たり前と思ってきた。本学の環境は、そのような人間に美術大学らしくないという印象を抱かせる。その一方で、ある本学教員の様に、どんな場所でも制作をする人はするということもある。教員は個室が無ければ制作できないとする考え方には、やや一方的に感じられる。逆に、だからスペースを一様に与えないという考え方も偏っている。つまり、スペースが無いから制作出来ないということも、無い今までよいと言うことも出来ない。ここでも「創造力」ある工夫が必要になる。どうしたら教育スタッフの活力が活かせるのか、どうしたら本学の創造的雰囲気を維持できるのかが課題だ。経験豊富な関係者がアイデアを出し合えば、落し所は程なく見つかりそうだ。ただ、本学の場合は話し合うまでの時間が規模に対して長すぎるのである。

同じ価値観が学生への対応にも反映する。例えば、学生にとって学納金の中身は何か。制作する場所代として学納金が設定されているわけではない。当然のことながら、大学は不動産業ではない。授業時間に対してだけの対価であるはずもない。大学は教員にとっても、学生にとっても時間給のアルバイト先とは異なる。では何か。創造の場を共有することによって人と人が繋がっていく

こと、人として成長していくことの対価だと私は考える。そこには「人」が欠かせない。そして曖昧で割り切れない要素が多分に含まれる。その具体的な根拠（大学としての教育理念や計画など）を持たないがために、学納金の対価として個々の場所を確保する、制作する時間を確保するといった、率直に言って一般的には少し歪んだ説明をしなければならなかった。対外的な説明を繰り返すうちに、私達はいつしか、その内容に疑いを持たなくなつたのではなかろうか。人や作品との出会いを持たずに卒業する学生は、いつの時代、どんな学生であっても憐れだ。そんなことでは物理的な場所や時間を確保したとしても、学納金にみあった内容が得られるとは思えない。一人で得られるものならば大学で学ぶ必要はない。最も忘却がちで、最も必要なことは、そこに人と人の接触があり、やり取りがあるということなのだと改めて思う。そして人の存在感は時間で計れるものではないと考える。「その場、その時間に居ないことは、この大学（=創造の場）に対して存在感を持たないに等しい」ということに対してどう考えるかが問題だ。そして、「存在感を持たないに等しい」状況設定を、私達自身が作り出して既に定義していることが真に悩ましいところである。現状では、大学はまるで不動産業を営み、教員はまるで時間給のアルバイトのような存在とかわりない。その価値観で教育システムが流れているのは驚くべきことである。その場に居なければならぬ教育システムをつくっておきながら、その場に居ない教員や学生を責める風潮は、不可思議極まりないことだが、本学の殆どの教員にその問題点が意識されていない。その原因は、全体像が見え難いことに尽きる。教育内容そのものを全体的視野で見直すことが重要なのだ。教員の配置、出校体制以前に教育システム根幹の歪みを今一度、見直す必要がある。

創造の風景

ある一つのプロジェクトが生まれ、成り立っていくとき、最初から確固とした到達点が見えていたわけではない。それは、報告1や、報告2で幾度となく述べてきた、「教育は積み木を積みあげるようにして成り立つわけではない」「プロジェクトのリーダー達は常に変化を敢えて仕組んできた」という事と無縁ではない。漠然とした方向性と指針が見えており、リーダー達は、いくつもの選択肢の中から経験と直感によって創造的に物事を組み立てている。時には失敗もある。だが、そのすぐ後に創

造のチャンスが到来するということも、経験知として各リーダーは知っている。確固とした方針と価値基準があって初めて、どんなことにも対応ができる。このような流れの中にあっては、例えば、全体の仕事の中から、「この部分とあの部分を担当して責任を持って実行するので、他は宜しく頼む」というようなことは言えない。それでは、良くて予定調和的なものしか生まれない。悪くすれば、つまらなく価値そのものが疑わしい。その他は両方の間にしかない。さらに全体像そのものが曖昧な中で、どうして担当部分を決められるのか疑問である。守備範囲が重なり合って、無駄もあるが、複数の視点からものごとを見つめて調整しながら進めるプロセスが欠かせないのである。調整は、時に意見のぶつかり合いともなるし、感情論に発展するケースも無いわけではない。しかし、将来を切り開くには、分業制では限界がある。分業は不動の体系があって初めて有効なものである。それがない以上構成員がお互いに信頼し、ぶつかり合い、構築的な議論を進められるかが一つの分岐点となる。こうした中にあって、本学の建学理念「共に生きる」は、現代の閉塞した時代に生きる私達一人ひとりにメッセージ性を持っているように感じられる。この精神は今、本学教員にとっても、学生にとっても、そして社会にとっても意義深いものではないか。

改革、改革と呼ばれるが、改革とは、新しいものが取って代わるというものではなく、新旧の両方が融合しあって生きていくものだ。新しいものだけでは成り立たないし継続しない。そして本来はゆっくりと変化していくものである。ただ「ゆっくり」とは相対的な表現なので、当事者は急だと感じていても、ゆっくり動いていることは多々あるし、その逆もありうる。いずれにせよ、どこかで無理をして補っているようでは続かない。つまり、総意を正しく認識し一人ひとりがそれを実現していくなければ、何事も上手くいかない。

さて、言葉で語るのは容易だが、本学の「総意」とは一体何なのだろうか。そして、それを見ようとしているのは誰か。これまで避けてきたものに向き合うときが再び来ているのかもしれない。次期執行部に委ねられる課題は、今なお山積みであり複雑に連鎖している。一朝一夕で解決するものではない。この複雑に絡み合った難問を好機に転ずることができるのは、忌憚の無い冷静な議論のみと実感する。それなりの長い時間がかかるることは、当然、覚悟しなければならない。また、全ては本学構成

員の誰もが避けて通れないものである。